

特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

特集にあたってー相互投資とFTAの時代を迎えたアジア

大西康雄

東アジア（ここではASEANに日本、中国、韓国、台湾を加えた範囲を指す）域内の経済関係といえは、一九九〇年代初めまでなら、日本の海外直接投資をテコとして、アジアNIEsやASEAN、中国が日本の後を追うように工業化を進める「雁行形態的発展」で基本的に説明できた。しかし、一九九〇年代における日本経済の長期低迷、一九九七年のアジア通貨危機とその克服の過程で目立ってきたのは、中国の急速な経済成長に引く張られる形でASEANや韓国、ひいては日本の経済が回復していることである。相互間の分業関係も、従来のような、日本が基幹部品・材料を提供してその他諸国がその組み立て、第三国向け輸出を行うという関係から、相互に部品・材料を交換し合い、よりグローバルなネットワークの中でメリットを追求する関係へと変化しつつある。さらに近年では、各国間でFTA（自由貿易協定）やEPA（経済連携協定）の締結が相次いでおり、域内経済関係が大きな転機を迎えていることが明らかになってきた。

● ASEANを軸とする経済関係 深化

本特集の母体となった研究プロジェクト「中国＝東南アジアの貿易投資・経済協力関係」研究会、二〇〇三～〇四年度。成果は参考文献①では、こうした域内経済関係の新たな動向を念頭に、その実態と今後の趨勢を把握することを第一の目標とした。その結果明らかとなったのは、日本に限らず域内各国が対中国投資を活発化させていることであり、また、近年では、中国企業の海外投資もアジア向けを中心に急増していることであった。研究会で行った実地調査（企業のケース・スタディ）によれば、各投資企業の目的は、第三国輸出から投資先国の国内市場へと重点を移しつつある。域内経済関係は本格的相互投資の段階に入りつつあり、とりわけASEANはその起点（投資の出し手）であると同時に終点（投資の受け取り手）となっている。ASEANが域内FTAの軸となっていることは投資の実態から見ても自然であるといえる。しかし、つい数年前までは、ASEAN

も中国も東アジア域内FTAに熱心ではなかった。というのも、両者の産業構造は近似しており、相互補完関係よりも競合関係のほうが強かったからである。

● 中国の対外経済戦略転換とASEAN

こうした中、先に政策転換したのは中国であった。転換の背景には、中国が直面する内外経済情勢の変化がある。対外面では、①一貫して外資導入とそれをテコとした輸出主導型の発展を実現してきたが、その結果、欧米各国との間で貿易摩擦が激化し、人民元為替レート切り上げの圧力が強まったことに加え、②WTO（世界貿易機関）加盟を果たしたものの、NAFTA（北米自由貿易協定）など既存のFTAによって市場参入を阻まれるという経験をした。また、国内では、③外国投資の大部分を吸収し、輸出型産業を中心に東部沿海地域が急発展する一方、発展から取り残された中部地域、西部地域との地域間格差が政治問題化し、④いくつかの産業で国内市場が飽和して供給過剰が常態化することになった。



特集／中国＝東南・南アジア経済関係の現在

中国がFTA重視政策と海外直接投資促進（走出去）政策を打ち出したのは、これらへの対応策としての意味があったと考えられる。前者は、特にASEANとの間で締結が急がれているが、それによってASEAN市場を確保し、輸出先を多角化する効果や対ASEAN貿易赤字を縮小する効果が期待できる。また、後者には、輸出先への直接投資＝現地生産によって貿易摩擦を回避する効果のほか、国内で競争優位を失った産業が国外に移転することを通じて産業構造の高度化、さらには、国内企業が国外企業を買収することを通じて新たな経営資源（技術、市場）を獲得する効果が期待できる。中国は、もともとは日本と同様、WTOという多国籍貿易スキームを重視してきたが、世界各地にFTAが張り巡らされる現状の中で、東アジア域内で当面の貿易・投資上の利益を確保するスタンスに転じたといえよう。

中国は二〇〇〇年一月の「ASEAN＋1」首脳会議でFTA締結を提案した。ASEAN側でも、発展する中国経済は脅威ではなく、市場、チャンスであるところから現実的な見方が優勢となり、一気にFTA締結機運が高まったといえる。

●日本はEPA締結を追求

研究会の第二の目標は、新しい現状認識を踏まえて、日本の今後の対外経済政策に対する示唆を得ることであったが、答えは

すでに出ているともいえる。中国とASEANのFTA交渉に踵を接するように日本もASEANとのFTA締結を急いでいる。ただし、その内容は、日本の海外投資の成熟度を反映して、単純なFTAではなく、投資保障や知的財産権保護を含んだEPAである点に留意が必要である。現実のFTAの動向を見ると、二〇〇七年ごろまでには、ASEANを軸に中国、韓国、日本、さらにはインドがそれぞれに「ASEAN＋1」FTAを締結することになる。複数のFTAの手続きが錯綜するいわゆる「スパゲッティ・ボール問題」の発生も予想される。問題を回避するためには、個別のFTA交渉の内容を通報し、調整するといった知恵が求められよう。その場合、個別FTAの「扇の要」であるASEANが主導的役割を発揮することが期待されるのはいうまでもない。

●アジア経済統合の行方

本特集では、中国・インド間のFTA問題も取り上げた。東アジア域内の経済関係と比べると中国・インド関係は、貿易面でも、投資面でも規模が小さく、まだまだ初期の段階にあるといつてよい。それでもインドに注目するのは、インドがASEANとの間ですでにFTAを締結（二〇〇四年七月発効）するなど、東アジア経済へのリネージュを重視しているからである。中国・ASEAN間のFTAもすでに始動して

おり、最近における両国関係の急速な改善ぶりを考慮すると、ASEANを媒介とした経済関係の深化が両国間FTAに向けた動きになっていく可能性は高い。また、南アジアでは、二〇〇六年一月にインドを有力メンバーとするSAFTA（南アジア自由貿易圏）協定が発効した。中国・インドFTAが締結されれば、東アジアから南アジアに到る一大経済圏が形成されることになる。

むろん、現状を見れば、東アジアはともかく、南アジアに到る全アジアを包含した経済統合は、まだ夢物語であろう（中国と南アジアの経済関係の現状については参考文献②を参照されたい）。しかし、冒頭で述べたように、東アジアの経済統合がこれほどのスピードで進むとは、一〇年前には想像できなかった。FTA一つとってもその実現には五～一〇年の時間を要することを思えば、今から経済関係の進展ぶりを注意深く観察していく必要があることもまた間違いない。

（おおにし やすお／アジア経済研究所
地域研究センター）

《参考文献》

- ①大西康雄編『中国・ASEAN経済関係の展開』アジア経済研究所、二〇〇六年。
- ②内川秀二編『中国と南アジアの経済関係』アジア経済研究所、二〇〇五年。